

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名	s a n t e c株式会社	上場取引所 大
コード番号	6777	URL http://www.santec.com/jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鄭 台鎬	
問合せ先責任者	(役職名) 業務部管理グループ長 (氏名) 水島 大介	(TEL) 0568 (79) 3535
四半期報告書提出予定日	平成22年8月6日	配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無	
四半期決算説明会開催の有無	：無	

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	594	△3.8	△36	—	△100	—	△27	—
22年3月期第1四半期	617	△42.5	△82	—	△52	—	△50	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△2	30	—	—
22年3月期第1四半期	△4	26	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
23年3月期第1四半期	7,312	6,511	6,511	89.0	544	42	
22年3月期	7,393	6,597	6,597	89.2	551	57	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 6,511百万円 22年3月期 6,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	0	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0	00	5	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,155	1.2	△69	—	△68	—	8	—	0	66
通期	2,636	7.7	57	—	57	—	132	—	11	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (社名) 一 、 除外 一社 (社名) 一

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ 2. その他の情報 (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ 2. その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

23年3月期1Q	11,961,100株	22年3月期	11,961,100株
23年3月期1Q	150株	22年3月期	150株
23年3月期1Q	11,960,950株	22年3月期1Q	11,960,950株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、景気回復に向けた展開こそみられるようになったものの、欧州を中心とする世界経済に不安要因が残ることなどから、先行き不透明感を感じさせる状況が続きました。

当社グループが属する光通信市場においては、2008年秋以降に急減速した設備投資が回復をはじめました。スマートフォン等の流行などに起因して、データ通信量の劇的な増加が続いており、モバイル通信網の増強、高速大容量通信の需要が高まっていること、中国において通信の光化が進行していることなどが、主な要因です。その一方で、顧客からの製品単価引き下げ要求は依然として強く、利益の確保には相当の努力が必要となっているのが現状です。

このような状況の中、当社グループは、平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の基本方針として、「市場ニーズの先取りとスピーディな事業展開」を掲げ、事業活動を展開しております。当社グループの当第1四半期の連結売上高は594百万円となり、前第1四半期と比較して23百万円、3.8%の減少となりました。通信関連設備投資は緩やかに回復しているものの、十分ではなく、前年同期との比較で見ると売上高の増加には結び付けられませんでした。

売上高は減少いたしました。原価低減活動を一層推進したこと、比較的利益率の低い製品の販売割合が低下したことなどから、当第1四半期の売上総利益は212百万円と、前第1四半期（193百万円）より9.9%の増加となりました。

当社グループにおいては、一層の経費節減に取り組み、当第1四半期の営業損失は36百万円（前第1四半期は同82百万円）となりましたが、為替差損等の影響で、経常損失100百万円（前第1四半期は同52百万円）となりました。資産除去債務会計基準の適用に伴う影響で5百万円の特別損失が発生したこと、特別利益として、取締役退職慰労金制度の改定による役員退職慰労引当金戻入額79百万円の発生があり、四半期純損失は27百万円（前第1四半期は同50百万円）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

① 光部品関連事業

当第1四半期の売上高は383百万円と、前第1四半期（420百万円）より8.7%の減少となりました。引き締められていた通信設備投資が回復を始め、光部品の需要も増加傾向にありますが、十分な回復に至らなかったことが影響いたしました。

なお、光部品関連事業に関する研究開発に関連して、当社の取組む先進的な研究テーマが、独立行政法人情報通信研究機構（略称「NICT」）及び、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（略称「NEDO」）から、それぞれ、助成事業の採択決定をうけました。当社におきましては、これらの助成を受け、新製品開発を加速してまいります。

② 光測定器関連事業

通信設備投資の回復や、中国における通信光化の急速拡大を背景に、製造ライン向け光測定器製品の売上が増加いたしました。一方で、OCT（Optical Coherence Tomography＝光干渉断層画像）関連製品については、多方面から引き合いを頂いているものの、製品として実用化されるまでには一定の開発工程を要するものを中心であり、前第1四半期と比して売上高が減少しております。その結果、当第1四半期の売上高は前第1四半期（142百万円）より4.2%の増加の148百万円となりました。

③ システム・ソリューション事業

システム・ソリューション事業のソフトウェア販売について、一部の顧客で経費引き締め等の動きが見られていることに対し、きめ細かなフォローアップにて対応いたしました。この結果、当第1四半期の売上高は61百万円と、前第1四半期（54百万円）に比して13.0%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産残高は7,312百万円となり、前連結会計年度末と比較して80百万円減少いたしました。主として、投資有価証券の下落によるものです。負債総額は前連結会計年度末より4百万円の増加と、ほぼ横ばいとなっています。

純資産につきましては、6,511百万円と、前連結会計年度末と比較して85百万円の減少となりました。四半期純損失27百万円の発生に加え、為替の影響で評価・換算差額が発生したことが主な要因です。この結果、自己資本比率は89.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが66百万円のプラスとなりました。研究開発設備投資を行ったことから、投資活動によるキャッシュ・フローは、6百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは0.8百万円のマイナスとなりました。円高による影響等で現金及び現金同等物に係る換算差額が73百万円のマイナスとなったことを加え、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の期末残

高は1,526百万円、前連結会計年度末に比して、13百万円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの属する光通信市場においては、設備投資が回復してはおりますが、顧客が慎重姿勢を続けており、また価格引下げ要求が続いております。ブロードバンドの普及、映像などの大容量コンテンツの普及、インターネットにおける通信量増大、モバイル通信の更なる拡大などを背景として、設備増強の必要性は高まっておりますが、設備投資状況の正常化の時期は予測できておりません。

当社グループは、このような環境のもとで、市場の動向を正確に見極め、変化に対して的確な対応を可能とする組織作りを行うとともに、光技術の可能性を更に高め、将来の成長に向けて全力を尽くしてまいります。

業績は当初予想通りに推移しており、平成23年3月期の連結業績予想については、平成22年5月7日発表のものから修正はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末における実地棚卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっており、営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産であって、前連結会計年度末において帳簿価額を処分可能価額まで切下げている棚卸資産については、前連結会計年度末から著しい状況の変化がないと認められるため、前連結会計年度末における貸借対照表価額で計上しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、これによると著しく合理性を欠く結果となる場合には「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常損失が0.1百万円、税金等調整前四半期純損失が6百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10百万円であります。

② 連結財務諸表に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)を適用しております。

なお、連結子会社の資産及び負債の評価方法を部分時価評価法から全面時価評価法へ変更したことによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

前第1四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「減価償却費」(当第1四半期連結累計期間6百万円)は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,518,290	1,532,069
受取手形及び売掛金	535,819	588,066
有価証券	8,533	8,531
商品及び製品	152,588	114,656
仕掛品	79,074	102,580
原材料	252,269	226,650
その他	140,982	34,452
流動資産合計	2,687,560	2,607,007
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,060,521	2,082,229
機械装置及び運搬具(純額)	41,581	43,962
土地	1,625,927	1,625,927
リース資産(純額)	7,225	8,034
建設仮勘定	4,071	—
その他(純額)	95,206	101,562
有形固定資産合計	3,834,533	3,861,716
無形固定資産	103,867	101,090
投資その他の資産	686,978	824,018
固定資産合計	4,625,379	4,786,825
資産合計	7,312,939	7,393,833

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	280,899	226,758
未払法人税等	4,448	10,957
賞与引当金	56,895	20,248
その他	82,437	94,892
流動負債合計	424,680	352,856
固定負債		
退職給付引当金	220,174	218,331
役員退職慰労引当金	138,679	215,399
資産除去債務	10,433	—
その他	7,143	9,909
固定負債合計	376,431	443,641
負債合計	801,112	796,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,978,566	4,978,566
資本剰余金	1,209,465	1,209,465
利益剰余金	452,662	480,192
自己株式	△65	△65
株主資本合計	6,640,629	6,668,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,970	13,086
為替換算調整勘定	△101,831	△83,909
評価・換算差額等合計	△128,801	△70,823
純資産合計	6,511,827	6,597,335
負債純資産合計	7,312,939	7,393,833

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	617,921	594,483
売上原価	424,025	381,492
売上総利益	193,895	212,991
販売費及び一般管理費	276,410	249,493
営業損失(△)	△82,514	△36,501
営業外収益		
受取利息	2,678	6,223
受取配当金	667	681
受取賃貸料	1,680	—
為替差益	34,073	—
助成金収入	—	3,888
その他	2,352	244
営業外収益合計	41,452	11,037
営業外費用		
支払利息	150	103
減価償却費	7,115	—
為替差損	—	64,373
その他	4,156	10,896
営業外費用合計	11,422	75,373
経常損失(△)	△52,484	△100,837
特別利益		
貸倒引当金戻入額	603	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	79,969
その他	—	1,850
特別利益合計	603	81,819
特別損失		
固定資産除却損	22	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,937
特別損失合計	22	5,944
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,903	△24,962
法人税等	△992	2,566
四半期純損失(△)	△50,910	△27,529

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,903	△24,962
減価償却費	49,412	42,471
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,136	1,842
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,392	△75,930
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,450	36,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△603	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6,037
受取利息及び受取配当金	△3,346	△6,889
支払利息	150	103
為替差損益(△は益)	△41,029	57,759
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,850
固定資産除却損	22	7
売上債権の増減額(△は増加)	130,504	40,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,550	△40,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△81,549	62,989
未払消費税等の増減額(△は減少)	△5,409	△10,711
その他	△60,750	△19,305
小計	36,026	68,792
利息及び配当金の受取額	2,337	4,471
利息の支払額	△150	△103
法人税等の支払額	△5,774	△6,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,438	66,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,583	△4,025
有形固定資産の売却による収入	1,158	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,060
預り保証金の返還による支出	△11,730	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,154	△6,085
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△54	△18
リース債務の返済による支出	△816	△862
財務活動によるキャッシュ・フロー	△870	△880
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,389	△73,142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	46,803	△13,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,811	1,540,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,479,614	1,526,824

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	420,401	142,891	54,628	617,921	—	617,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,338	14,212	—	16,550	△16,550	—
計	422,739	157,103	54,628	634,471	△16,550	617,921
営業利益又は営業損失(△)	△58,413	△28,744	4,642	△82,514	—	△82,514

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

(単位:千円)

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	401,033	146,160	52,811	17,915	617,921	—	617,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	189,625	15,556	264	729	206,175	△206,175	—
計	590,659	161,717	53,075	18,644	824,096	△206,175	617,921
営業利益又は営業損失(△)	△79,755	△9,550	4,823	1,966	△82,514	—	△82,514

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	43,006	51,430	128,004	222,442
II 連結売上高(千円)				617,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.0	8.3	20.7	36.0

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別のビジネスユニットを置き、各ビジネスユニットは、営業・研究開発・生産技術・生産の各機能が一体となって戦略立案、新製品開発から販売、アフターサービスまでに対応するなどの事業活動を展開しております。

従って、当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光部品関連事業」、「光測定器関連事業」、「システム・ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「光部品関連事業」は、光通信システムにおける光通信向けの光部品を開発、製造、販売しております。

「光測定器関連事業」は、企業及び大学、研究機関向けに、光通信機器や光部品の評価装置及び検査装置を開発、製造、販売しております。加えて、OCT装置を医療機器メーカー等向けに開発、製造、販売しております。

「システム・ソリューション事業」は、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア、映像ネットワーク機器等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光 部 品 関連事業	光測定器 関連事業	システム・ ソリューション 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	383,839	148,920	61,541	594,300	183	594,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	383,839	148,920	61,541	594,300	183	594,483
セグメント利益又は損失 (△)	7,578	△42,101	△2,051	△36,574	73	△36,501

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外他社製品の輸入販売事業であります。

2 報告セグメント及びその他のセグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(減損損失)

該当事項はありません。

(のれん)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。